

【公共施設マネジメントの取り組みについて】

帯広市では、平成27年6月に策定した公共施設白書において、今後40年間に必要となる公共施設等の改修・更新費用を約7,058億円と試算しています。また、今後40年間の単年毎の回収・更新経費が、直近5年間の平均の約2倍となる事を示しました。

高齢化が進み扶助費は増加傾向に有り、生産労働人口となる若者は少子化の影響で減少傾向にあります。

課題と現状が明らかになった今 速やかに、市民の理解を得ながら短・中・長期的な更新計画を立て、それぞれの施設において具体的な検討を進めていくべきであると提案しました。

**〈帯広市の受益者負担に関する考え方〉**

公共施設の使用料については、受益者負担の原則という考え方を基本に、行政サービスの安定的、継続的な提供や、行政目的の達成のためには、一定の税負担を行うことも必要であるとの視点を持ち、料金を設定している今後、各施設のあり方を検討する際には、施設の利用実態や老朽化の状況、維持管理コストや受益者と税による負担の現状などについて、市民への情報提供を行いながら、総合的に検討していかなければならないものと考えている。

〈帯広市の公共施設の複合化・多機能化についての考え方〉

社会経済情勢の変化等に対応し、施設の維持管理の負担軽減を図りながら、時代に適した行政サービスを提供するものであり、施設の複合化等はその手段の一つになるものと考えている。計画では、学校とコミュニティ施設、児童保育センターとの複合化などについて記載しているところであり、今後、議論を進める中で、その可能性について検討していく。

〈帯広市の民間事業との連携に関する考え方〉

民間事業との連携については、国でも推進しており、地方自治体に対し情報提供も行っている。今後、様々な手法や事例が充実してくることも考えられるこ

とから、他都市の状況等を含め、調査・研究していきたい。

〈帯広市の市民との現状認識の共有に関する考え方〉

公共施設等は、市民生活を支える市民共有の財産であることから、市民に対しては、帯広市全体の公共施設の状況や財政状況などをわかりやすく示し、これまでと同様に公共施設等を改修・更新していくことは困難であるとの認識を市民と行政が共有しながら、取り組みを進めていくことが大事である。

これまでも、公共施設白書の作成や、公共施設マネジメント計画の策定、概要版の配布などにより、市民との認識の共有に努めてきたが、今後も、市民がより実感をもって公共施設マネジメントに対する認識を深めていただけるよう、継続的に情報発信していく。

【投票環境の整備について】

地方自治体の運営は少子高齢化・財政難など数々の問題を抱えており、市民の安心で安全な生活を守るためには、行政だけの取り組みでは困難な状況となっています。

今後は、市民と共に市のあり方を考え、共に作り上げていくことが求められます。

行政・議会は日頃の活動を通して市民との連携を深め、市民の自治活動への積極的な参加を呼びかけていきたいと思っています。

そのバロメーターの一つとして選挙の投票率があります。

投票環境を整え、市民の意見を反映しやすい選挙のあり方について質問しました。



〈帯広市の主権者教育の取り組み〉

かつて小学校で実施していた出前講座を、中学校、高校に範囲を拡大し、実施している。昨年度の出前講座の実施状況としては、高校3校、中学校2校、小学校1校で出前講座を実施し、児童・生徒たちに政治参加の重要性について説明してきている。

昨年の参議院議員選挙で、十勝管内の町村において、高校に通うため親元を離れて下宿していた高校生が、住民票を置いている町村に居住実態がないということで、十勝管内で約 200 人の生徒が選挙人名簿に登録されず投票できなかったことが、全国的なニュースとなった。

選挙人名簿と住民票の関係について、高校生をはじめとする若年層への周知活動について伺った。

〈帯広市の選挙人名簿と住民票の関係についての考え〉

総務省では、今年 2 月に、全国の高校 3 年生及び大学生を対象に、卒業して引越す際に、住民票の異動を促すお知らせ、及び選挙人名簿は住民票を基に作られていることを周知するためのパンフレットを作成し、帯広市内においては、道立高校には道選管から、私立高校、帯広南商業高校、及び帯広畜産大学は市選管から配布したところ。

また、選挙人名簿は住民票を基に調製していることについて、高校で実施した出前講座の中で説明している。

〈帯広市の期日前投票所に関する考え〉

本市の期日前投票所のあり方については、これまでに議会等でご提言いただいているところであり、市選管としても投票環境の向上にあたっての重要な課題として捉えているところ。

現在計画している商業施設内の期日前投票所設置の実現とともに、更なる拡充に向けて、関係部署と協議を進めていく。